

確定日（令和02 年 08 月 18 日）

事業コード	03030411		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	農業農村整備現地調整 I C T化環境整備事業		施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用							
			指標コード	04	施策目標(指標)名	複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進							
部局名	農林水産部	課室名	農地整備課		班名	技術管理班		(tel)	1835	担当課長名	舩谷雅広	担当者名	安藤幸弥
評価対象事業（計画）の内容											事業年度	令和02年度 ～ 令和02年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) ほ場整備工事では、現場での判断を必要とする要望や調整事項が多数発生することから、県では工事の発注に合わせ、現地調整業務や工事監督業務を補助する「現地調整員」を複数の地元農家に依頼している。しかし、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させるため、現地打合せの回数を縮小せざるを得ず、工事関係者の情報共有や地元調整等にかかる負担が増している。また、新型コロナウイルス感染症患者の濃厚接触者となった関係者と現地立ち会いを行った、県担当職員が自宅待機をした事案が発生している。					3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 現場立会い、打合せ時の3密を避けるため、I C T機器を導入し、通信環境を整備することで、遠隔による現場状況の把握と情報共有を行い、感染リスクを低減しながら工事の推進体制を維持する。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 秋田県 ②事業の対象者・団体 現地調整員（地元農家）、土地改良区職員、県監督職員 ③達成のための手段 タブレット端末等のI C T機器を導入して、業務を遠隔で実施する。 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 業務用携帯電話など画像やデータの同時処理が難しい方法や現地にいながら簡便に実施できない方法では、調整等にかかる負担の低減度合いが低い。								
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 04 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 現地での調整業務において、新型コロナウイルスの感染リスクを低減することが求められている。													
					◎把握してない場合の理由及び今後の方針 ①理由 ②今後の方針								
5. 事業の全体計画及び財源													
順位	事業内記			左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	農業農村整備現地調整 I C T化環境整備事業			新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を図りながら、ほ場整備工事の現地調整業務を円滑に行うため、現地との打合せ等を遠隔で実施できる体制を整備する。			1,386	0	0	0	0	0	1,386

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		ほ場整備工事の推進体制の維持							
指標Ⅰ	指標名	現地調整業務におけるＩＣＴ機器の活用数						指標の種類	
	指標式	活用回数／地区あたり						☐ 成果指標 ☒ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			40					40
指標Ⅱ	実績b	②データ等の出典							
	東 北	県農地整備課調べ							
	全 国								
	③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 04月 ☐ 翌々年度 月								
	指標名							指標の種類	
指標式							☐ 成果指標 ☐ 業績指標		
指標Ⅲ	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b	②データ等の出典							
	東 北								
全 国									
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
新型コロナウイルス感染者が発生した場合には、工事中止や延期により基盤整備の推進や耕作などに多大な影響があることから、早急な対策が必要である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
県監督職員は、複数の地区、多数の工事を担当しており、職員を通じた関係農家、近隣住民への感染拡大防止のための措置は必要である。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの									
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
県が実施する工事における対策であり、また、県職員による拡大防止につながるものであることから、県が実施する必要がある。									
政策評価委員会意見									
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定									
☐ 重点事業 ☐ その他									